

県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

<ポイント>

- 1.生産…………… 9月の鉱工業生産指数(2015年=100)は87.1で前年同月比11.0%減と、12か月連続で前年水準を下回った。出荷指数は85.8で同12.6%減と7か月連続で減少、在庫指数は91.3で同11.4%減と6か月連続で前年水準を下回った。
- 2.民間設備投資… 9月の建築物着工床面積(民間非居住用)104千㎡で、前年同月比9.7%減と2か月連続で前年水準を下回った。
- 3.住宅投資…………… 9月の新設住宅着工戸数は1,391戸で、前年同月比0.9%減であった。
- 4.公共投資…………… 10月の公共工事請負金額は418億68百万円で、前年同月比4.7%減と4か月振りに前年水準を下回った。
- 5.個人消費…………… 9月の大型小売店販売額(店舗調整済)は前年同月比4.7%減と5か月振りに前年水準を下回った。10月の乗用車販売台数(普通+小型+軽)は9,115台、前年同月比31.2%増と13か月振りに前年水準を上回った。
- 6.雇用情勢…………… 9月の有効求人倍率(原数値)は1.19倍、前年同月比0.40ポイント減と11か月連続で前年水準を下回った。雇用保険受給者数は10,926人、同45.7%増と13か月連続で前年水準を上回った。

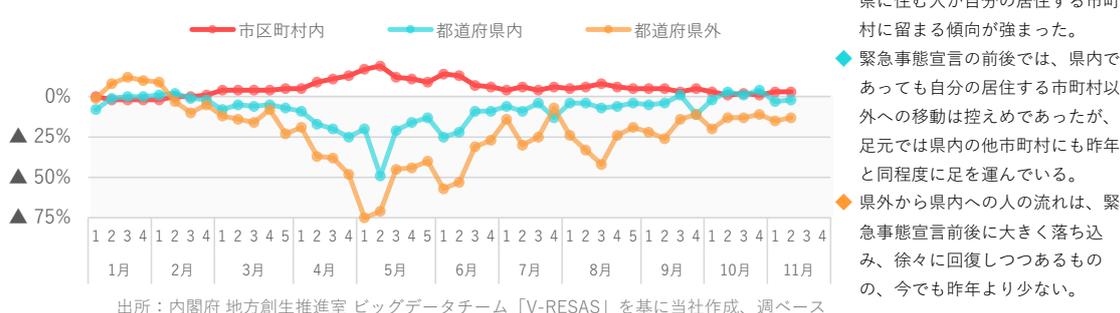
<概況>

県内経済は、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の影響から依然として厳しい状況にあるものの、生産や個人消費など、一部の指標に持ち直しの動きがみられる。

県内の滞在人口に目を向けると、足元では、県民の県内観光などは感染拡大以前の水準まで戻ってきている様子が窺える。県外からのビジネス客・観光客は、7月からの「Go Toトラベル」、10月上旬からの「Go Toイート」など政府による景気振興策等が実施される中で、感染拡大以前の水準には達していないものの、回復しつつあるようだ。

ただし、人の流れの回復は県内経済に好影響している反面で、新型コロナの感染拡大のリスクを高めてもいる。足元では、大都市圏などで「Go Toトラベル」「Go Toイート」の一時中断や対象者の制限などが始まった。感染対策とどうバランスを取りながら経済活動を進めていくかが、今後の大きな課題の一つと言えるだろう。

推定居住地ごとの県内滞在人口の推移(前年同週比)



生産は底入れしつつある ー最悪期は脱するも、回復のペースは緩やか

9月の鉱工業生産指数（2015年＝100）は87.1で前年同月比11.0%減と、12か月連続で前年水準を下回った。業種別にみると、普通トラック等が低下した輸送機械工業（同42.9%減）、鉄鋼業（同27.8%減）、コネクタ等が低下した電子部品・デバイス工業（同25.8%減）などで減少幅が大きく、前年水準を上回った業種はビール等が上昇した食料品・たばこ工業（同0.1%増）のみとなっている。

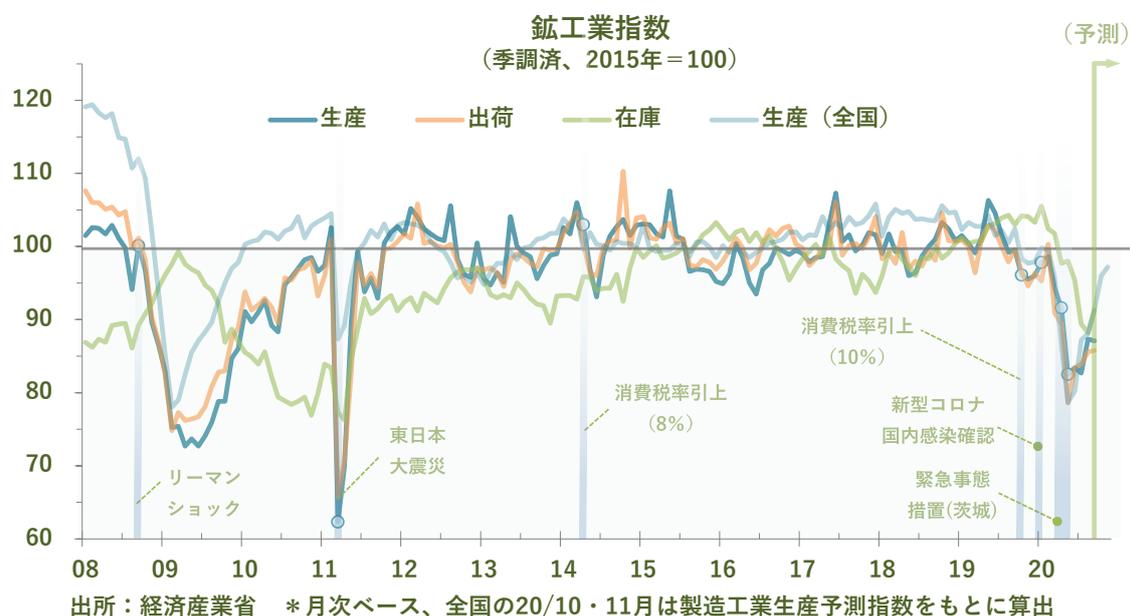
一方、全国では自動車関連などが牽引する形で、5月の78.7を底とし、6月80.2、7月87.2、8月88.1、9月91.5と生産指数の改善が続いている。本県は5月82.5、6月83.4、7月82.7、8月87.3、9月87.1と、5・7月を底として最悪期を脱したものの、完成車メーカーなど地場の中小企業への波及効果が大きい業種が少ないこともあり、全国と比べると回復のペースには鈍さが感じられる状況だ。

また、当社の企業調査では生産DI（※）が4-6月期▲62.1%、7-9月期▲55.6%、10-12月期予想▲41.1%となるなど、生産減の割合が徐々に改善する見通しではあるものの、足元では世界的に新型コロナの感染が急拡大しつつある。先行きについても、9月に予想されたほどのペースでは回復が進まない可能性があり、留意が必要だ。

なお、外需に関係する貿易面については、9月の茨城県内税関3支署（鹿島、日立、つくば）の輸出額が1,182億円、前年同月比6.1%増と2か月振りに前年水準を上回った。支署別にみると、鉄鋼、有機化合物等が低下した鹿島が同44.3%減、荷役機械、原動機等が低下したつくばが同33.5%減となっている一方、自動車、重電機器、建設用・鉱山用機械等が増加した日立が同39.1%増と前年水準を上回っている。また速報値によると、10月の輸出額は同3.1%減となる見込みである。

以上を総合的にみて、生産は「底入れしつつある」との判断を据え置いた。

（※）前年同期に比べ生産が「増加した」との回答割合と「減少した」との回答割合の差

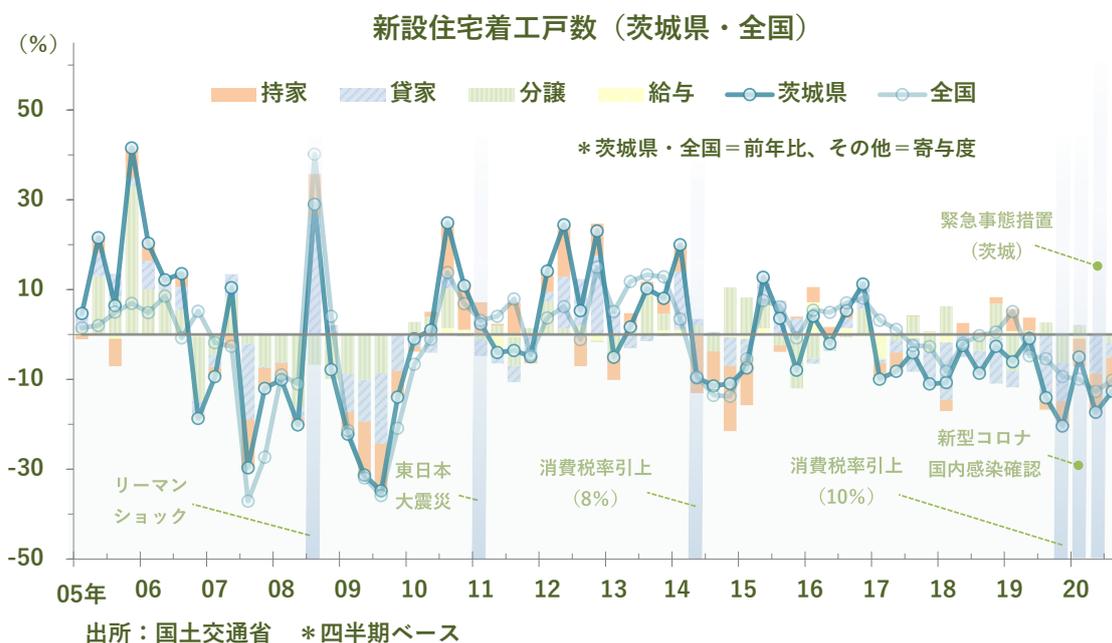


設備投資は弱い動き、住宅投資は厳しい状況、公共投資は増加基調

民間設備投資は、9月の建築物着工床面積（民間非居住用）が104千㎡、前年同月比9.7%減と2か月連続で前年水準を下回った。なお、四半期ベース（7-9月期）では前年比6.3%増となったものの、7月に大型物流施設が着工されたことなどが影響しているとみられ、当該案件を除くと前年水準を下回る。また、件数ベースの動向をみる当社の企業調査でも4-9月期に設備投資を実施した企業の割合が54.7%と前期比で2.7ポイント低下しており、設備投資の勢いは中長期的にも低調と考えられる。以上から、「民間設備投資」は「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。

住宅投資は、9月の新設住宅着工戸数が1,391戸、前年同月比0.9%減と6か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、貸家が455戸で同35.0%増と7か月振りに前年水準を上回ったものの、主力の持家が711戸で同9.7%減と15か月連続で、分譲住宅が220戸（うちマンション0戸）で同14.7%減と2か月振りに前年水準を下回っている。なお、着工戸数は四半期ベースでも17年1-3月期から直近の20年7-9月期まで15期連続で前年水準を割り込むなど、中長期的にも減少傾向が続いている。地域別にみると、7-9月期は県南では前年比3.7%減と比較的に落ち込み幅が小さかったものの、県北・県央・鹿行・県西はいずれも二桁台の減少となるなど、地域差が生じている模様だ。以上から、「住宅投資」は「厳しい状況にある」との判断を据え置いた。

公共投資は、10月の東日本建設業保証の公共工事請負金額が418億68百万円、前年同月比4.7%減と4か月振りに前年水準を下回った。東日本建設業保証によると「市町村発注案件などで昨年同月に大型工事が多く、その反動が生じた（11/26時点）」と言う。ただし、四半期ベースでは20年7-9月まで8期連続で前年水準を上回っており、公共投資は月ごとの振れを伴いながらも、中長期的には堅調であると考えられる。以上を総合的にみて、「公共投資」は「増加基調にある」との判断を据え置いた。



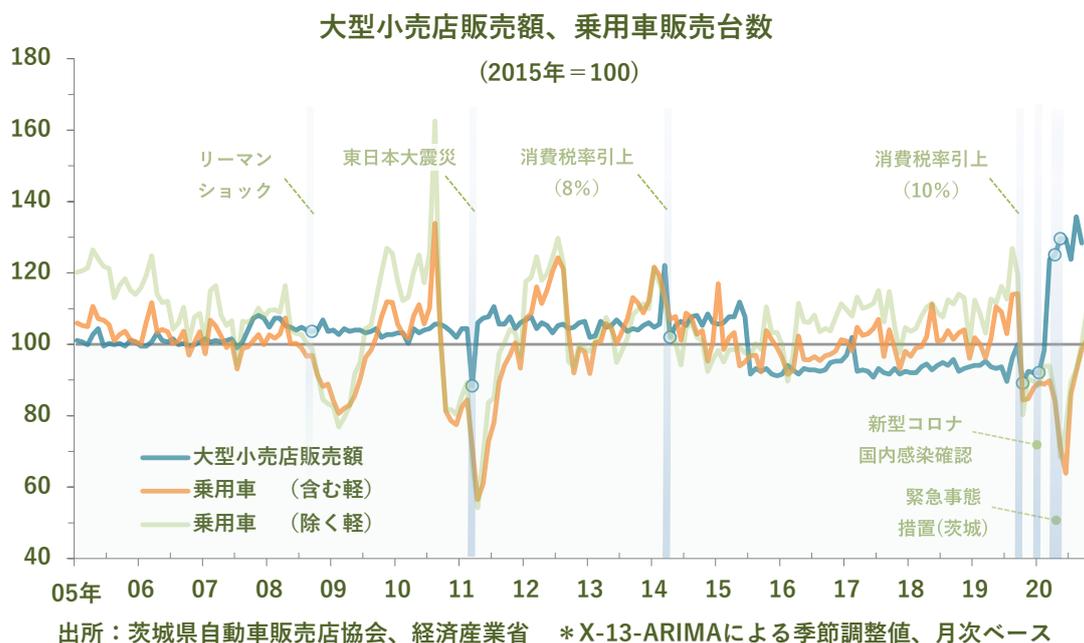
個人消費は持ち直しつつある 一駆け込み需要の反動減により前年比では減少傾向

10月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数+軽乗用販売台数）は9,115台で前年同月比31.2%増と、昨年9月以来13か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、普通乗用車(同41.5%増)、小型乗用車(同28.8%増)、軽乗用車(同23.0%増)が揃って前年水準を上回っている。乗用車販売は、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動減、新型コロナの感染拡大などから低迷が続いていたが、足元では昨冬（19年11月～20年2月頃）発売の新型車の人気などもあり、持ち直してきていると考えられる。

9月の大型小売店販売額は、全店ベースでは前年同月比0.9%増と小幅な増加、既存店ベースでは同4.7%減と5か月振りに前年水準を下回った。大型小売店では春以降、「巣ごもり需要」などにより好調が続いていたが、当月は昨年同時期に起きた消費増税前の駆け込みの需要の反動などが表れたとみられる。品目別にみると、当月は飲食料品（同2.3%増）を除く全ての品目で前年水準を割り込む形となった。

同様に、専門量販店販売額でも駆け込み需要の反動減のような動きが確認できる。好調の続くドラッグストアは45か月連続で増加したものの、同1.0%増と増加幅が縮小。昨年同月が同57.9%増だった家電量販店は同31.3%減と大幅に減少し、ホームセンターも同11.0%減と8か月振りに前年水準を下回った。大きな駆け込みの動きはなかったものの新型コロナの悪影響が続いているコンビニは、同1.5%減と7か月連続で減少している。

このように、昨年9月の駆け込み需要の反動などから、小売店販売額は多くの業態で前年水準を下回ったものの、基調としては持ち直し基調が続いているとみられる。ただし、政府の「Go Toキャンペーン」等が進む中でも地域の飲食・宿泊業など対面サービスの業況には厳しさが残っており、先行きについても特に注視が必要と考えられる。以上を総合的にみて、「個人消費」は「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。



雇用情勢は弱い動きとなっている

9月の雇用関連指標をみると、有効求人倍率（原数値）は1.19倍、前年同月比0.40ポイント減だった（季調値では1.19倍、前月比増減なし）。雇用形態別にみると、正社員は0.86倍と6か月連続で1.00倍を、非正規雇用社員は1.79倍と6か月連続で2.00倍を下回るなど、いずれも低調である。なお、就業地ベースでの有効求人倍率（原数値）は1.27倍、同0.49ポイント減だった（季調値では1.28倍、前月比0.01ポイント増）。

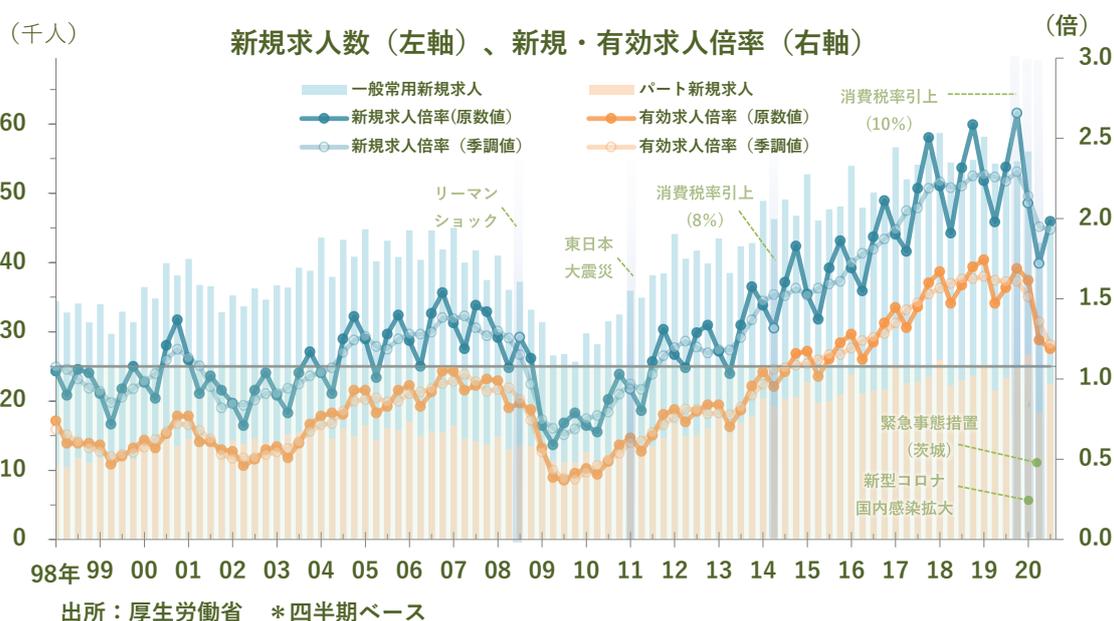
また、新規求人倍率（原数値）も1.99倍、前年同月比0.21ポイント減と10か月連続で前年水準を下回っている（季調値では2.08倍、前月比0.22ポイント増）。新規求人数（パートを含む）についても16,232人、前年同月比11.8%減と10か月連続で前年水準を下回った。内訳を雇用形態別にみると、常用労働者は同9.2%減と10か月連続で、非常用労働者は同32.6%減と2か月振りに前年水準を割り込んでいる。

一方、雇用される側の動向については、新規求職者数（パートを含む）が8,153人、前年同月比2.4%減と3か月連続で減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は10,926人、同45.7%増と13か月連続で増加している。

以上を総合的にみて、「雇用情勢」は「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。

なお、厚生労働省によると、足元で全国的に自殺者が急増しているという。10月は前年比39.9%増で、性別にみると男性が同21.3%増であるのに対し、女性が同82.6%増と特に女性の増加が顕著であった。因果関係の証明は難しい面もあるが、新型コロナの長期化で女性が家庭内の悩み（経済・生活問題、DV被害、育児・介護など）を抱えやすくなっていることや、女性の非正規率の高さなどが影響しているのではとの見方もある。

総務省の調査によると、今春以降、非正規社員の減少傾向が続いている。もし雇用構造上の問題が女性の自殺増加の遠因になっているとすれば、女性の職業訓練機会を増やす、各企業の女性活躍推進を加速させるなど、何らかの対応が必要ではないだろうか。



茨城県経済動向 基調判断の推移

	基調判断	
2017	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2018	12	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	1	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2019	11
12		県内経済は、持ち直しの動きが続いている
1		県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2		県内経済は、持ち直しの動きが続いている
3		県内経済は、持ち直しの動きが続いている
4		県内経済は、持ち直しの動きが続いている
5		県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
6		県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
7		県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
8		県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
9		県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
10		県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
2020	11	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	1	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	2	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	3	県内経済は、弱含んでいる <small>—新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き懸念・不透明感が続く見通し</small>
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により弱い動きとなっている <small>—先行きは更に悪化懸念</small>
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—製造業・非製造業とも7割の企業で悪影響を実感</small>
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—自営業総合判断DIがリーマンショック後に次ぐ低い値に</small>
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—先行きは感染の第2波の悪影響が懸念</small>
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—個人消費は底入れしつつあるものの、生産の落ち込みが続く</small>
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>—方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く</small>
10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	

各指標の動向判断の推移

	生産	住宅	設備投資	
2019	9	足踏み状態にある	弱含みにある	底堅く推移している
	10	足踏み状態にある	弱含みにある	底堅く推移している
	11	足踏み状態にある	弱さがみられる	底堅く推移している
	12	弱含みにある	弱さがみられる	底堅く推移している
2020	1	弱含みにある	弱さがみられる	底堅く推移している
	2	弱含みにある	弱さがみられる	底堅く推移している
	3	弱含みにある —新型コロナの影響で、人・モノの移動に制約	弱さがみられる	底堅く推移している
	4	弱い動きとなっている —足元では新型コロナの悪影響が顕現	弱さがみられる	底堅く推移している
	5	落ち込んでいる —7割の製造業で新型コロナが悪影響	弱さがみられる	弱含みにある
	6	落ち込んでいる —4-6月期の生産DIがリーマンショック後に次ぐ水準まで低下	厳しい状況にある	弱含みにある
	7	一段と落ち込んでいる —新型コロナの影響で、先行きも不透明	厳しい状況にある	弱含みにある
	8	落ち込んでいる —足元は低調ながら、先行きには底入れの兆し	厳しい状況にある	弱い動きとなっている
	9	落ち込んでいる —底入れしつつあるものの、感染拡大以前の水準には未達	厳しい状況にある	弱い動きとなっている
	10	底入れしつつある —最悪期は脱するも、回復のペースは緩やか	厳しい状況にある	弱い動きとなっている
	11	底入れしつつある —最悪期は脱するも、回復のペースは緩やか	厳しい状況にある	弱い動きとなっている

	公共投資	個人消費	雇用	
2019	9	下げ止まっている	底堅く推移している	回復している
	10	持ち直している	底堅く推移している	回復している
	11	持ち直している	底堅く推移している	回復の動きに一服感がある
	12	持ち直している	弱含みにある	回復の動きに一服感がある
2020	1	持ち直している	弱含みにある	回復の動きに一服感がある
	2	持ち直している	弱含みにある	回復の動きに一服感がある
	3	持ち直している	弱含みにある —消費増税による消費低迷に、新型コロナが追い打ち	回復の動きに一服感がある
	4	持ち直している	弱い動きとなっている —新型コロナ関連の特需の一方、悪影響も発生	回復の動きに一服感がある
	5	底堅く推移している	冷え込んでいる —先行きの期待材料はあるものの、足元は厳しい状況	頭打ちとなっている —足元・先行きは、新型コロナによる雇用削減が懸念
	6	底堅く推移している	冷え込んでいる —一部に特需がみられるものの、全体としては厳しい状況	頭打ちとなっている —先行きは雇用環境の不透明感が強まる
	7	底堅く推移している	底入れの兆しがみられる —ただし、新型コロナの第2波による悪化が懸念	弱い動きとなっている —先行きは雇用環境の不透明感が強まる
	8	底堅く推移している	底入れしつつある —ただし、新型コロナの第2波による悪化が懸念	弱い動きとなっている —雇用保険受給者数が1万人超、今後も増加懸念
	9	底堅く推移している	底入れしつつある —先行きは小売についても不透明感強まる	弱い動きとなっている
	10	増加基調にある	持ち直しつつある —業種・業態や品目によっては弱い動きが継続	弱い動きとなっている
	11	増加基調にある	持ち直しつつある —駆け込み需要の反動減により前年比では減少傾向	弱い動きとなっている

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所
地域研究部
地域研究センター

- ・ 本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、
2020年11月26日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・ 公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・ 本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、
その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。